



平成 29 年 4 月 14 日

各 位

会 社 名 チエル株式会社
代表者名 代表取締役社長 川居 睦
(証券コード 3933 東証 JASDAQ)
問合せ先 執行役員 社長室長 山田 松男
(TEL. 03-6712-9721)

株式会社 VERSION2 の株式取得（子会社化）の基本合意に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社 VERSION2 の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、「学校教育 ICT 市場に特化し、子供たちの可能性のある未来のために、『教育』と『ICT』をつなぐイノベーターとして貢献する」というビジョンのもと、主に小学校、中学校、高校、大学及び専門学校に向けた学校教育 ICT 事業を営んでおります。現在、高校・大学・専門学校市場向けの製品・サービスの売上は、全社の売上の約 6 割を占めており、今後の国の教育政策に沿った製品・サービスの強化が非常に重要であると認識しております。

高校・大学市場においては、教育の質的転換の政策に基づいたアクティブ・ラーニング教室の整備や自主学修・協働学修を支援するラーニングコモンズ*1等の整備が進んでおります。

それを支える ICT 環境として、当社では学習管理システムや eラーニングシステム、アクティブ・ラーニング対応の授業支援/CALL システム等の講義支援分野の製品において、新しい教授法を反映した製品開発を行っておりますが、当社としてはこの分野におけるさらなる製品ラインナップの拡大と売上の拡大を目指しており、中でも高校・大学顧客からのニーズが高い、アクティブ・ラーニングの評価のための e ポートフォリオシステムや Moocs (オンライン講座) 構築のためのシステム・サービスの提供について、自社での製品開発や提携など様々な方策を模索しておりました。

一方、VERSION2 社は、教育 ICT システムデベロッパーとしてブレンデッド LMS*2「G1exa (グレクサ)」の開発と当社への OEM 提供も含めた販売と、オープンソースの講義管理システムや e ポートフォリオシステムの活用提案から構築・導入・運用のサービスをトータルに提供しておりますが、同業他社との競争が激化しており効率的な新規顧客の獲得が課題となっております。

そのような状況の中、当社の講義支援分野の製品と VERSION2 社の「G1exa」及びその関連システムの連携強化、また VERSION2 社のもつオープンソースシステムの構築・運用ノウハウは当社にとってはさらなる製品・サービスの強化につながり、また VERSION2 社にとっては、効率的な新規顧客の開拓につながるもので、両社の課題解決において非常に有効なものと考えております。

よって、当社は VERSION2 社の全株式を取得し、子会社化することで合意にいたしました。

*1 複数の学生が集まり様々な情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする学習空間

*2 対面授業とオンライン教育を組み合わせた授業と学習を支援する学習管理システム

2. 異動する子会社（株式会社 VERSION2）の概要

(1) 名 称	株式会社 VERSION2	
(2) 所 在 地	北海道札幌市中央区大通西 6 丁目 10-1 大通西 6 ビル 4 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 大西 昭夫	
(4) 事 業 内 容	ブレンデッド LMS「Glexa」の企画、開発及び販売、オープンソースシステムの構築・運用・開発等	
(5) 資 本 金	2,000 万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 19 年 5 月	
(7) 大株主及び持株比率	大西 昭夫 1,860 株 93%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	後述の通りです。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社が貸主として金銭消費貸借により 2000 万の貸し付けを行っております。

(注)株式会社 VERSION2 の業績については、守秘義務契約により、非公表とさせていただきます。

3. 株式取得の概要

取得する株式につきましては、代表取締役社長である大西 昭夫氏の保有する全株式を当社が取得いたします。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	140 株 (議決権の数：140 個) (議決権所有割合：7%)
(2) 取 得 株 式 数	1,860 株 (議決権の数：1,860 個)
(3) 取 得 価 額	株式会社 VERSION2 の普通株式 1,860 円 (1 株あたり 1 円)
(4) 異動後の所有株式数	2,000 株 (議決権の数：2,000 個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成 29 年 4 月 14 日
(2) 契 約 締 結 日	平成 29 年 4 月 21 日 (予定)
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	平成 29 年 4 月 21 日 (予定)

6. 今後の見通し

当社の平成 29 年 3 月期連結業績に与える影響は、ございません。また、今期（平成 30 年 3 月期）の当社連結業績への影響に関しましては、平成 29 年 5 月 15 日公表予定の決算短信において平成 30 年 3 月期業績予想に織り込む予定です。

以 上

(参考) 当期連結業績予想（平成 29 年 2 月 14 日公表分）及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前期連結業績予想 (平成 29 年 3 月期)	1,800 百万円	200 百万円	200 百万円	138 百万円
前々期実績 (平成 28 年 3 月期)	1,727 百万円	185 百万円	185 百万円	118 百万円